

SAPP_00

平成29年度 決算の概要

平成29年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。
なお、決算については、第3回定例市議会において議会の認定に付されることとなります。

— 目次 —

各会計決算の状況	1
一般会計決算の状況	
最終予算額	2
収支の状況	3
歳入決算の概要	4
目的別歳出決算の概要	5
性質別歳出決算の概要	6
主要財政指標の状況	7
市税決算の概要	9
札幌市の財政を家計に例えると	10
消費税率引上げ分に伴う地方消費税交付金の増収分の使途について	11

※この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

■各会計決算の状況

(単位:百万円)

区分 会計		予算現額	歳入決算	歳入 執行率	歳出決算	歳出 執行率	※1 形式収支額	※2 翌年度繰越財源	※3 実質収支額
		A	B	B/A	C	C/A	D=B-C	E	F=D-E
一般会計		1,028,072	983,100	95.6	969,309	94.3	13,791	6,541	7,250
特別 会計	土地区画整理	1,490	1,302	87.4	1,302	87.4	0	0	0
	駐車場	381	514	134.9	347	91.2	167	0	167
	母子父子寡婦福祉資金貸付	159	363	228.4	65	41.1	298	0	298
	国民健康保険	229,986	224,363	97.6	220,025	95.7	4,338	0	4,338
	後期高齢者医療	24,428	24,799	101.5	23,879	97.8	920	0	920
	介護保険	142,617	138,440	97.1	137,508	96.4	932	0	932
	基金	2,016	2,129	105.6	2,003	99.4	126	0	126
	小計	401,077	391,911	97.7	385,130	96.0	6,782	0	6,782
合計		1,429,149	1,375,011	96.2	1,354,439	94.8	20,572	6,541	14,031
公債会計		413,182	378,060	91.5	378,060	91.5	0	0	0

(単位:百万円)

区分 会計		収益的収入	収益的支出	差引	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	累積資金残高 (▲資金不足)
		A	B	A-B		
企業 会計	病院事業会計	22,712	23,224	▲ 512	▲ 9,796	745
	中央卸売市場事業会計	2,287	2,405	▲ 118	▲ 4,140	1,090
	軌道事業会計	1,985	1,941	44	▲ 414	490
	高速電車事業会計	51,261	41,951	9,311	▲ 228,314	455
	水道事業会計	45,620	33,471	12,149	22,395	14,650
	下水道事業会計	51,632	47,692	3,940	7,012	7,175
合計		175,498	150,682	24,815	▲ 213,258	24,605

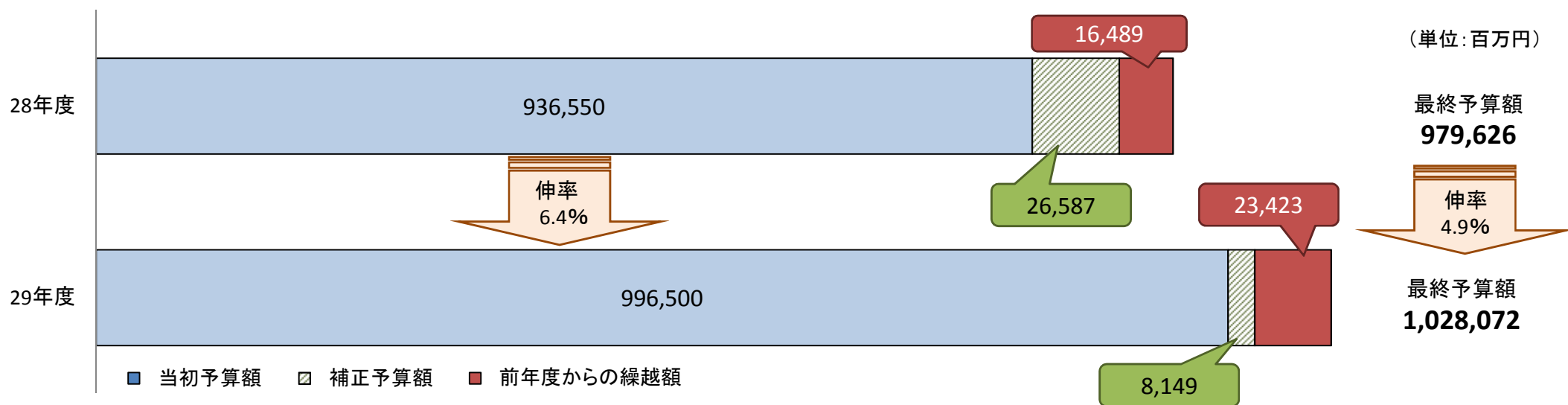
- ※1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
 ※2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰越すこととなった事業費にあてるための財源
 ※3 形式収支から翌年度繰越財源を控除した額

■ 一般会計決算の状況(最終予算額)

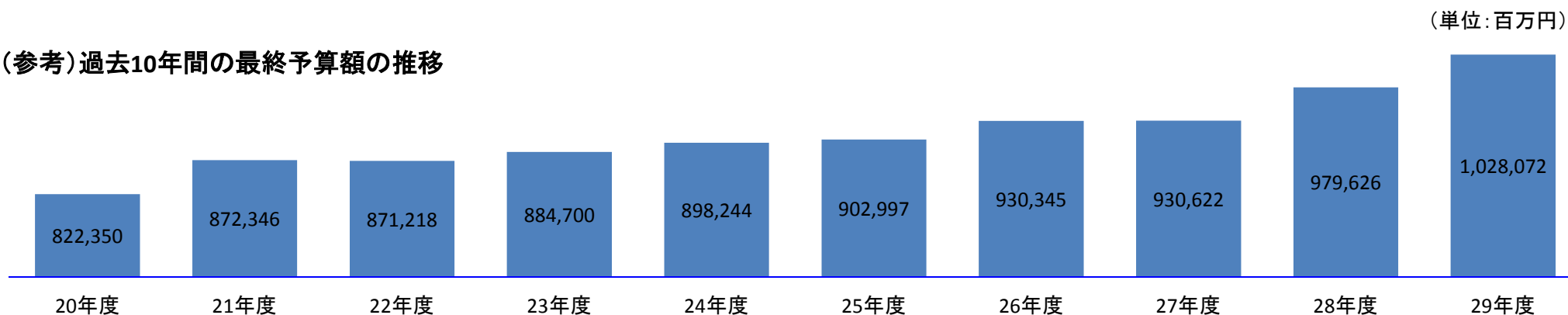
29年度最終予算額は、前年度比4.9%増の1兆281億円

・平成29年度の当初予算は、「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015」(以下「アクションプラン」という。)に盛り込んだ取組を着実に計上することに加え、アクションプラン策定後の喫緊の課題に対応するための取組についても、スピード感をもって予算化し、前年度比6.4%増の9,965億円となりました。

・その後の補正予算において、経済対策等に関連した国の補正予算等の活用や、オリンピック・パラリンピック基金造成等により81億円を追加しました。さらに、前年度からの繰越事業に係る経費が234億円あり、最終予算額は1兆280億72百万円となりました。



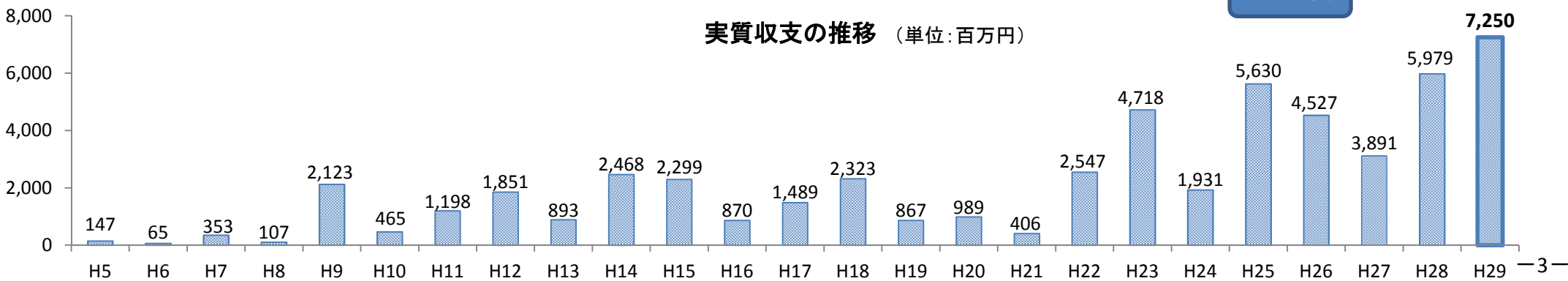
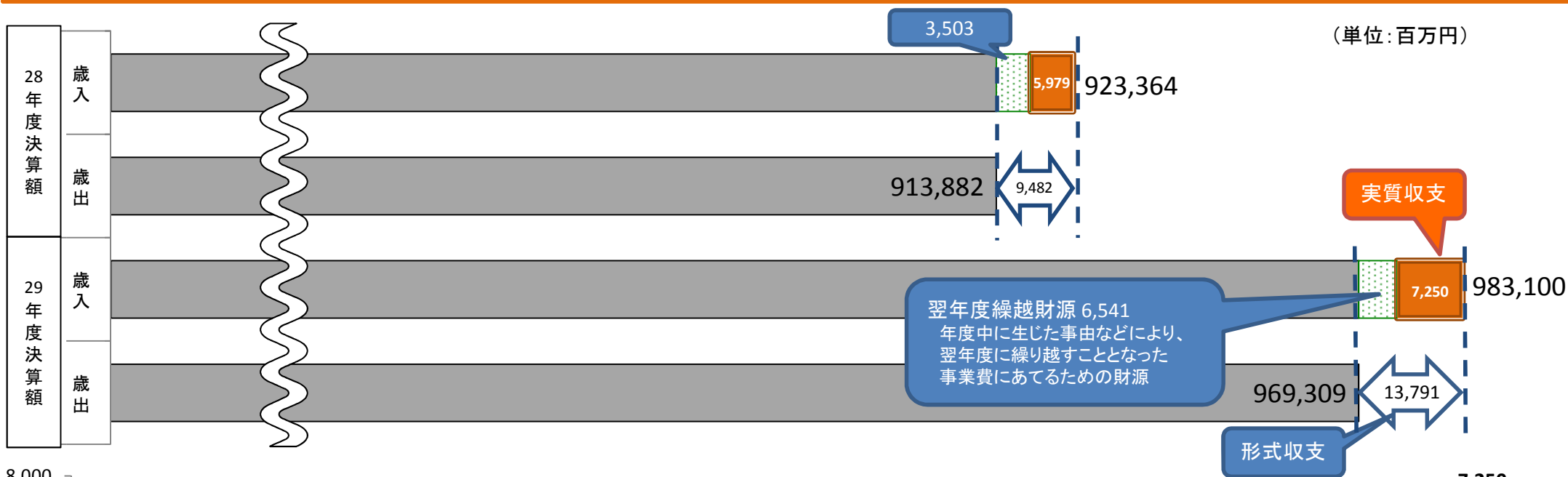
(参考) 過去10年間の最終予算額の推移



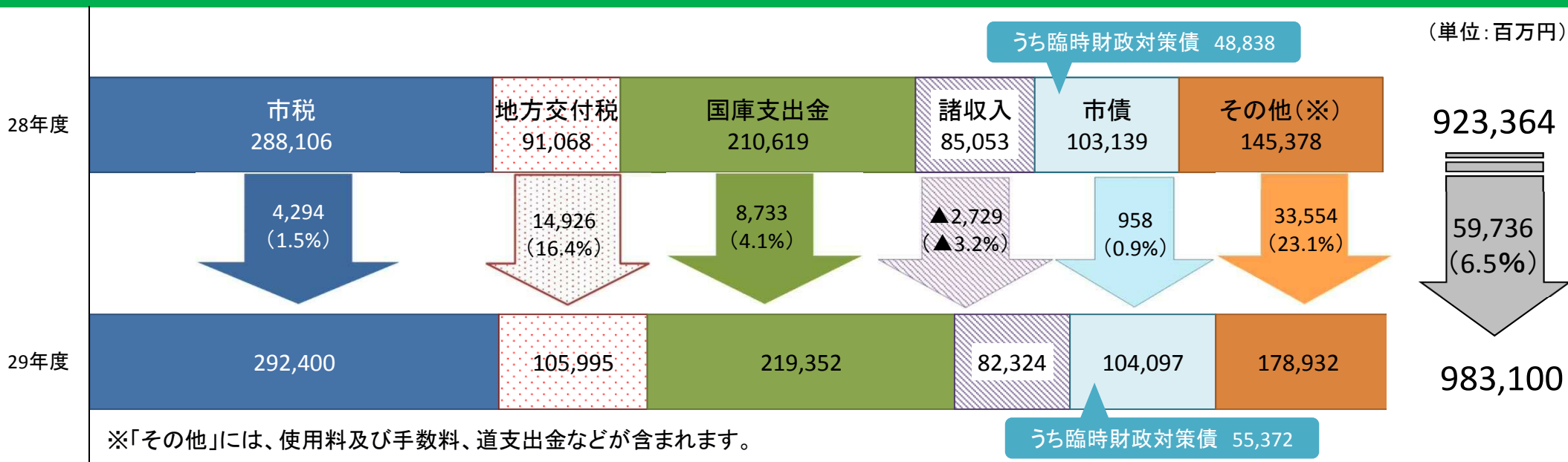
■ 一般会計決算の状況(収支の状況)

実質収支(決算剰余金)は72億50百万円

- ・この要因は、歳入において市税が42億円、地方消費税交付金が31億円の増となったことや、歳出において職員費が35億円の減となったこと等により、財政調整基金からの繰入れ21億円を取止めたことなどによるものです。
- ・実質収支については、37億円を財政調整基金に積立て、残余は30年度に繰り越しました。



■一般会計決算の状況(歳入決算の概要)



29年度歳入決算額は、前年度比6.5%増の9,831億円

・市税は前年度から1.5%の増加

納税者数及び一人当たりの所得金額の増加による個人市民税の増、家屋の新增築や設備投資による固定資産税の増等により、前年から43億円の増加となりました。

・地方交付税は前年度より16.4%の増加

小・中学校等教職員に係る権限が北海道から本市に移管されたことに伴い、普通交付税が増となり、前年から149億円の増となりました。

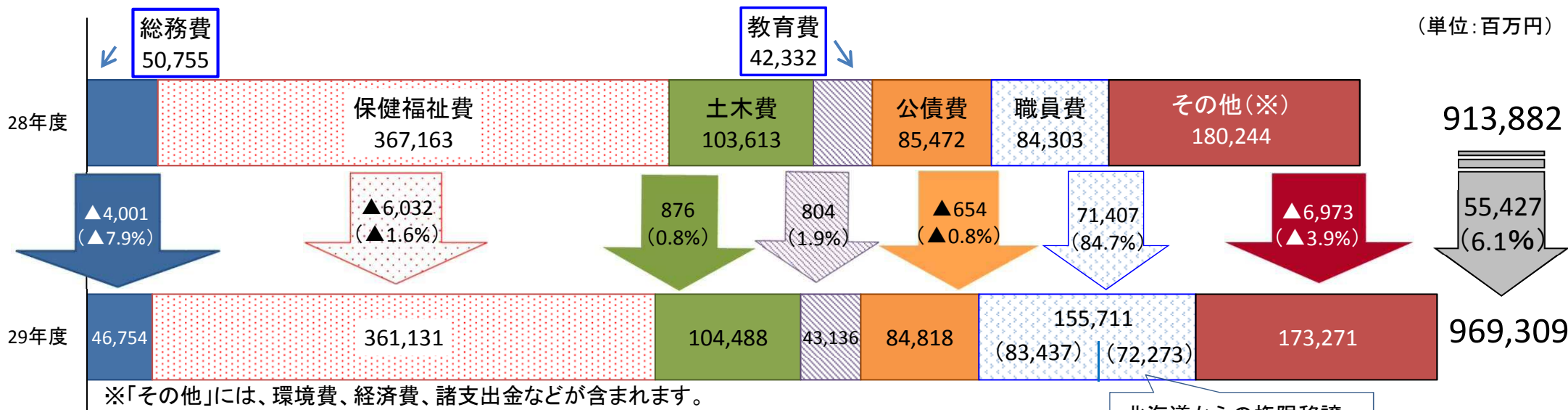
・国庫支出金は前年度から4.1%の増加

上記の権限移譲による、義務教育国庫負担金の増等により、前年から87億円の増となりました。

・その他のうち所得割臨時交付金は前年度から皆増

上記の権限移譲による財源措置として、道からの交付金等のうち、所得割臨時交付金が前年から318億円の増となりました。

■一般会計決算の状況(目的別歳出決算の概要)



29年度歳出決算額は、前年度比6.1%増の9,693億円

・保健福祉費は前年度から1.6%の減少

障がい福祉費や施設型給付費の増の一方、臨時福祉給付金事業が減(▲13,351百万円)となり、前年度から60億円の減少となりました。

・土木費は前年度から0.8%の増加

都市再開発費等の減の一方、道路維持費や動物園費の増等により、前年度から9億円の増加となりました。

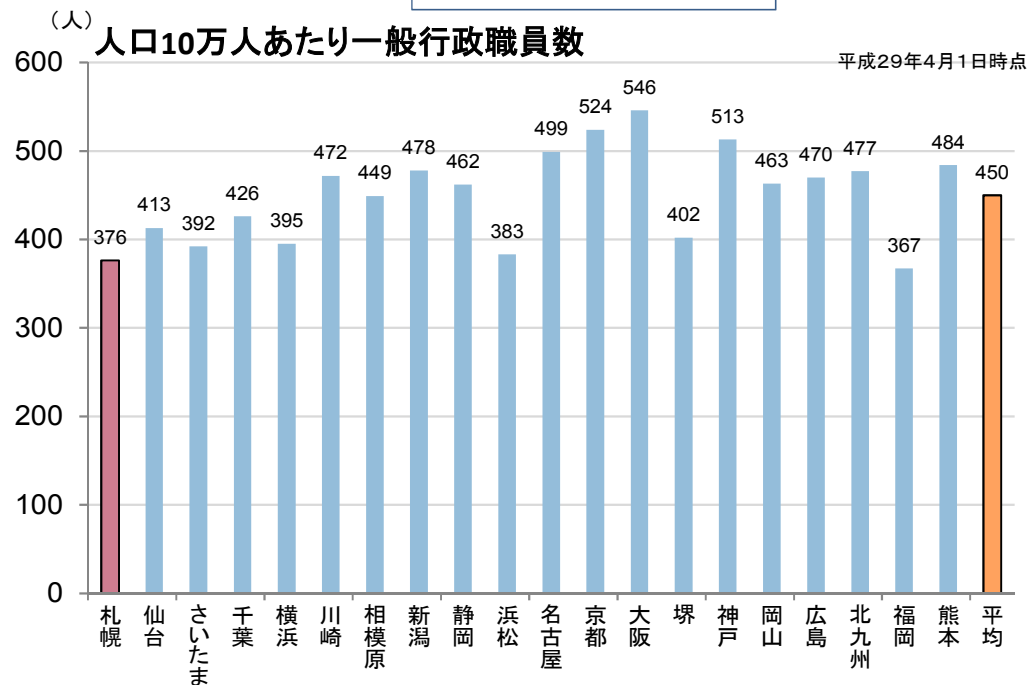
・教育費は前年度から1.9%の増加

中学校振興費や学校整備費の増等により、前年度から8億円の増加となりました。

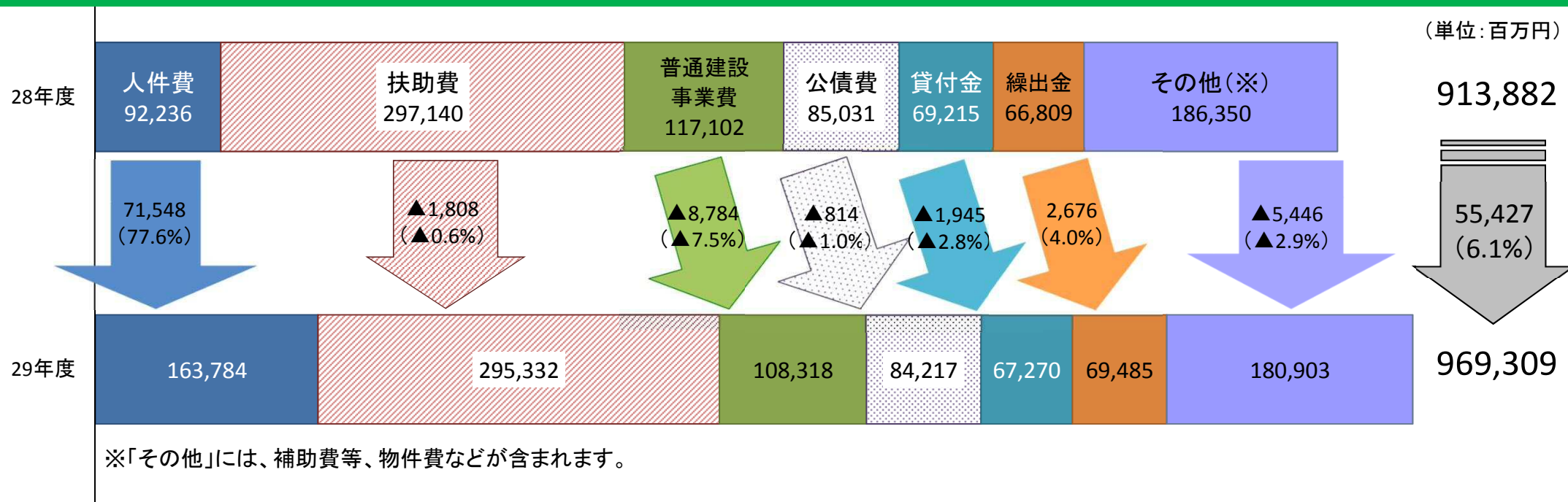
・職員費は前年度から84.7%の増加

小・中学校等教職員に係る権限が北海道から本市に移管されたことに伴い、前年度から714億円の増加となりました。

人口10万人あたりの一般職員数は、政令市平均を大きく下回っております。



■一般会計決算の状況(性質別歳出決算の概要)



・人件費は前年度から77.6%の増加

小・中学校等教職員に係る権限が北海道から本市に移管されたことに伴い、前年度から715億円の増加となりました。

・扶助費は前年度から0.6%の減少

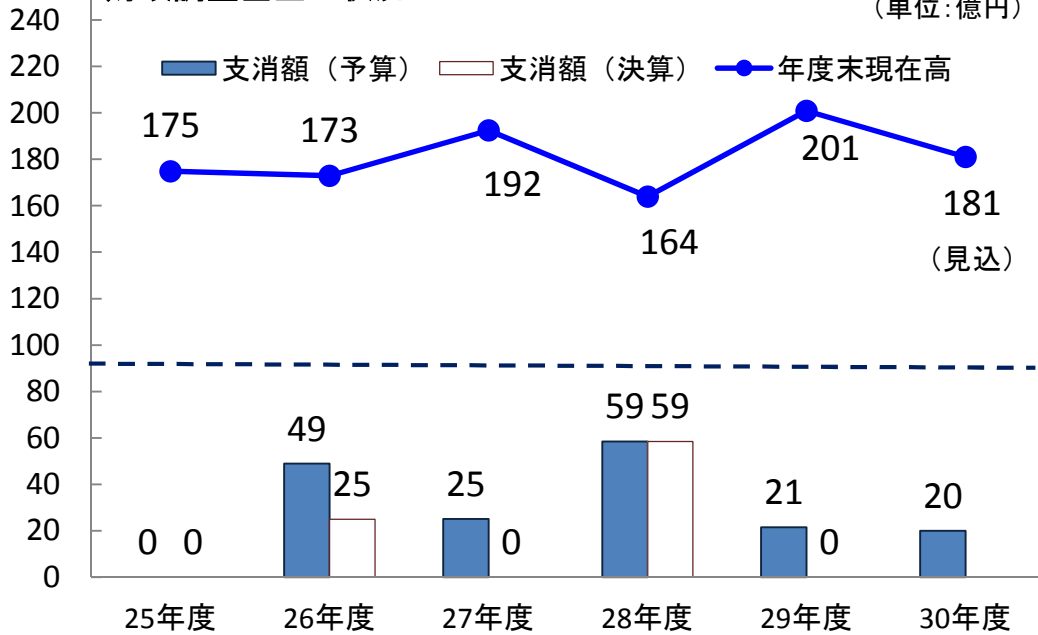
障がい福祉費や施設型給付費の増の一方、臨時福祉給付金事業の減により、前年度から18億円の減少となりました。

・普通建設事業費は前年度から7.5%の減少

白石区複合庁舎等整備費の減や、再開発事業の事業進捗の遅れ等に伴い、前年度から88億円の減少となりました。

■ 主要財政指標の状況(1)

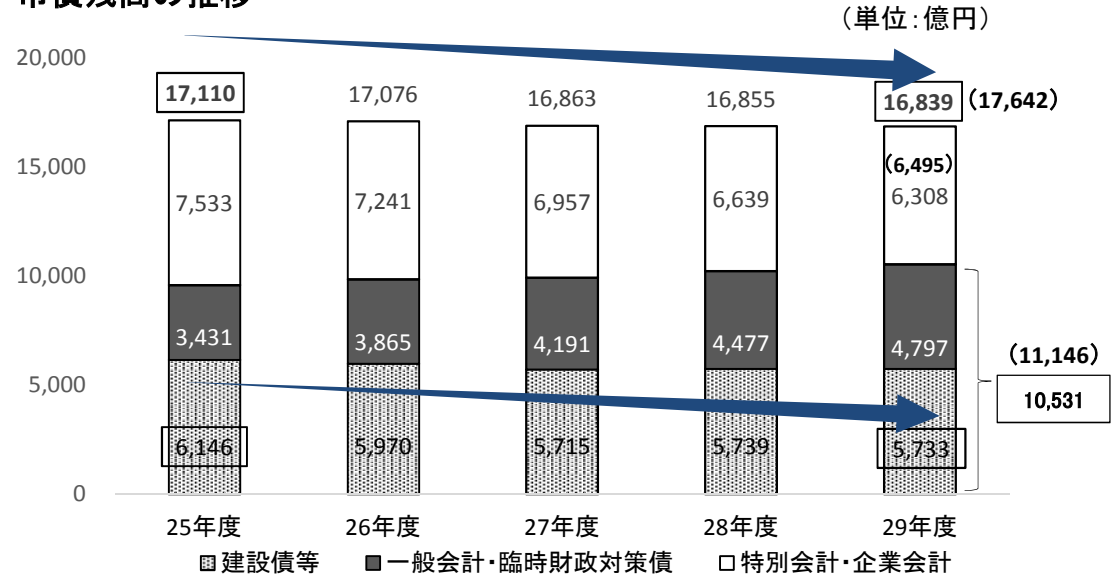
財政調整基金の状況



財政調整基金30年度末残高は181億円の見込み

- ・29年度は予算の執行状況を勘案し、財政調整基金の最終予算額21億円全額を支消しませんでした。
- ・また、決算剰余金のうち37億円を積み立てた結果、29年度末現在高は201億円となりました。
- ・30年度に現計予算(2定補正後)どおり20億円を支消した場合、30年度末残高で181億円となる見込みです。
- ・アクションプランで掲げた、平成31年度末の残高について100億円より高い水準を維持していると言えます。

市債残高の推移



将来の市債の満期一括償還のために積み立てた額を償還とみなし、減債基金から借り入れた額を市債とみなした場合。また()内はアクションプランにおける見込み

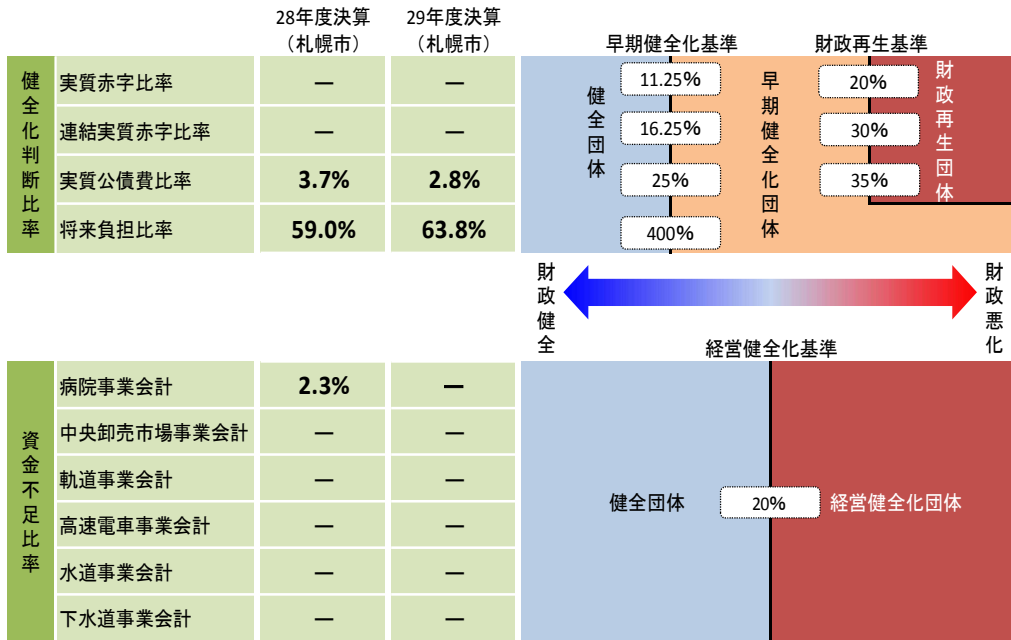
全会計市債残高は14年連続の減少

一般会計市債残高は6年連続で増加

- ・一般会計の市債残高は、前年度比3.1%増の1兆531億円となり、主に臨時財政対策債(※)の残高の増により6年連続で増加しましたが、特別会計、企業会計を含めた全会計の市債残高は、前年度比0.1%減の1兆6,839億円となり、14年連続で減少しました。
- ・平成29年度の市債残高は、臨時財政対策債の増加が続いていますが、アクションプランの見込額を下回り、堅調に推移しています(元金償還額:1,258億91百万円 市債発行額:1,242億73百万円)。

※本来、国が現金で交付すべき地方交付税の一部について、市が代わりに一時的に借金をしているもので、返済に要する経費は将来の地方交付税に加算されて交付される。

主要財政指標の状況(2)

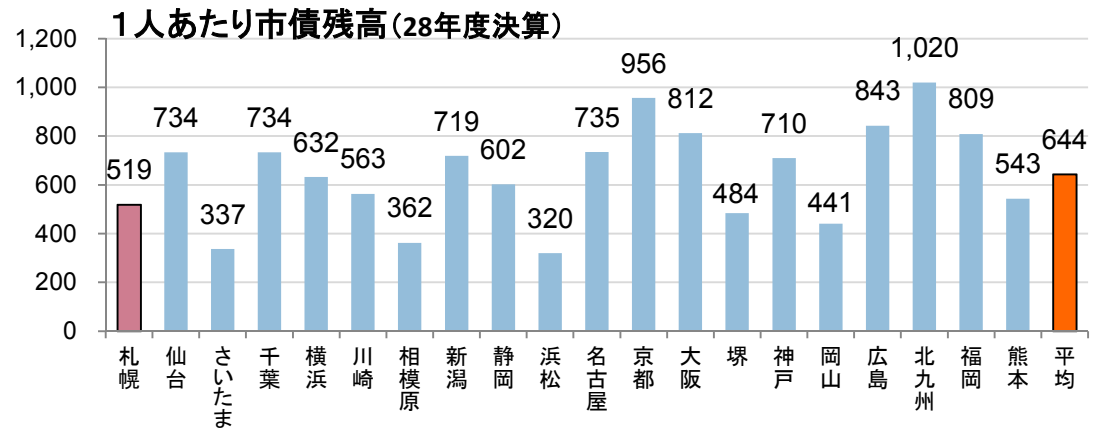
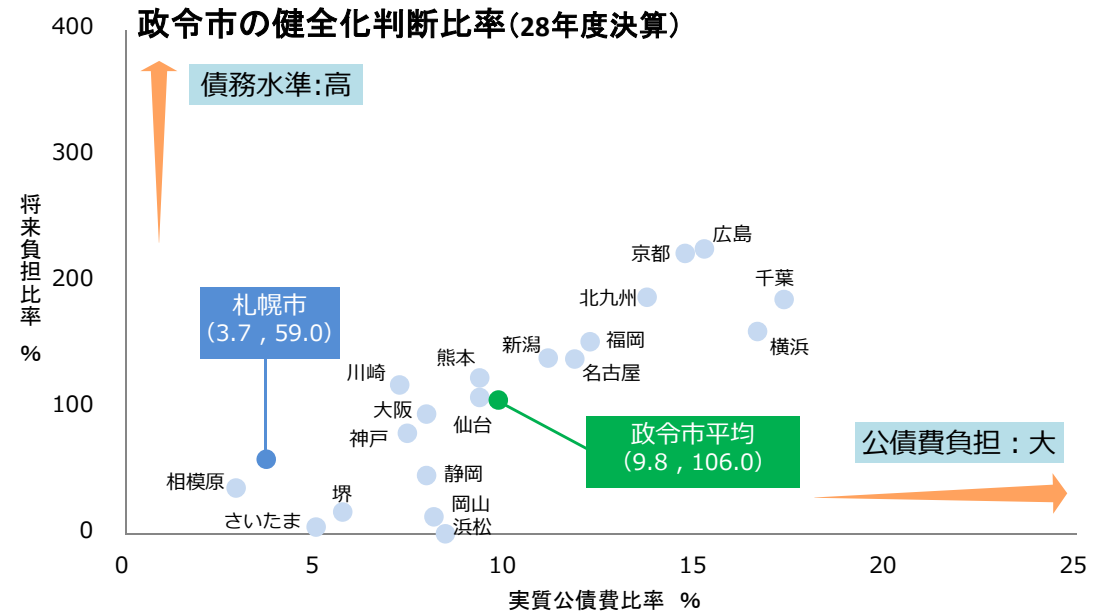


※上図における健全化判断比率のうち「—」と標記されているのは実質赤字がなかったことを、資金不足比率が「—」と標記されているのは資金不足がなかったことを表しています。

健全化判断比率等は引き続き健全な水準

・健全化判断比率とは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標の一つで、この値が低いほど財政状況が健全と判断されます。

- ・実質赤字比率: 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率: 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率: 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率: 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ・資金不足比率: 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率



政令市の中でも健全

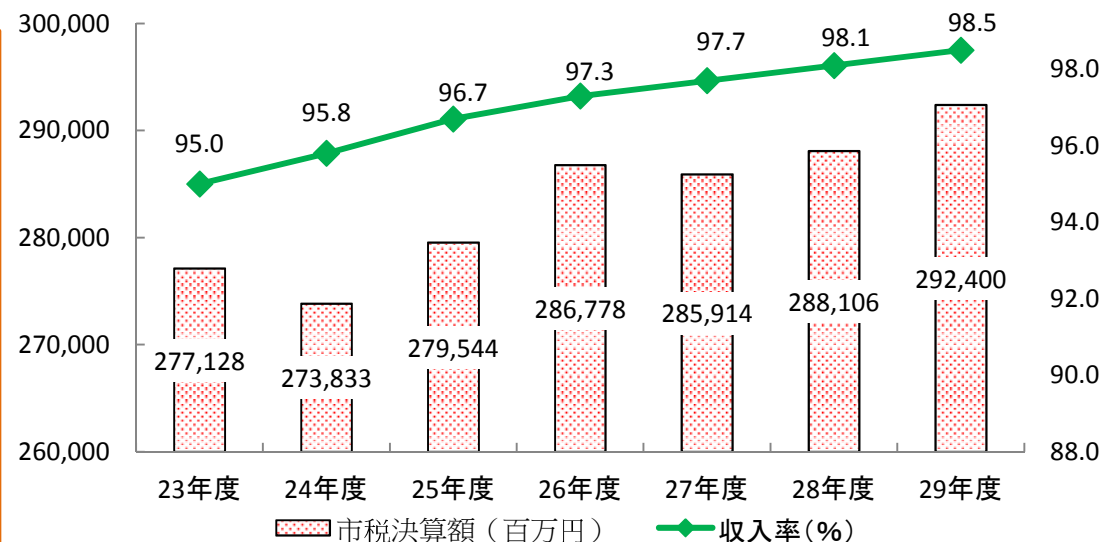
- ・上は、政令市の実質公債費比率、将来負担比率をプロットしたもの及び1人あたりの市債残高をグラフにしたものです。
- ・札幌市は政令市平均より両比率及び1人あたり市債残高は低く、健全な財政運営を行っていると言えます。これまでの財政健全化への取組を今後も継続し、将来世帯に過度な負担を残さない財政運営を今後も行う必要があります。

市税決算の概要

市税決算額は前年度比1.5%増の2,924億円

納税者数及び給与所得者一人当たりの所得金額の増加による個人市民税の増、家屋の新增築や設備投資による固定資産税の増等により、前年から43億円の増加となりました。

収入率については、前年度比0.4ポイント増の98.5%となりました。



(単位: 百万円、%)

	28 年 度		29 年 度		29 年 度		28 年 度		29 年 度	
	決 算 額		予 算 額		決 算 額		決 算 比 率		予 算 比 率	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A 伸	伸 率	C - B 伸	伸 率
現 年 課 税 分	286,031	99.3	286,300	99.3	290,410	99.3	4,379	1.5	4,110	1.4
個人市民税	98,635	34.2	99,696	34.6	100,764	34.5	2,130	2.2	1,068	1.1
法人市民税	28,204	9.8	26,288	9.1	28,803	9.9	599	2.1	2,515	9.6
固定資産税 都市計画税	132,572	46.0	133,725	46.4	134,696	46.1	2,124	1.6	971	0.7
そ の 他	26,620	9.2	26,591	9.2	26,146	8.9	▲ 474	▲ 1.8	▲ 445	▲ 1.7
滞 納 繰 越 分	2,075	0.7	1,900	0.7	1,990	0.7	▲ 85	▲ 4.1	90	4.7
合 計	288,106	100.0	288,200	100.0	292,400	100.0	4,294	1.5	4,200	1.5

■ 札幌市の財政を家計に例えると・・・

平成29年度一般会計決算総額を、年収480万円(1か月40万円)の家計に例えると、以下のようになります。

さっぽろの家計簿

収入		支出	
給料	19.9 万円	食費(人件費)	6.7 万円
(うち基本給(市税) うち諸手当(地方交付税など) ^{※1}	11.9 万円	家族の医療費 (生活保護などの扶助費)	12.0 万円
	8.0 万円	光熱費などの雑費 (物件費・補助費など)	5.9 万円
パート収入 (使用料・手数料など)	2.5 万円	車や家具の修理代 (維持補修費)	1.3 万円
親からの仕送り (国からの補助金など)	10.8 万円	子供たちへの仕送り (他の会計への繰出金)	2.8 万円
借金(市債)	4.2 万円	借金の返済(公債費)	3.4 万円
貸したお金が返ってくる分 (貸付金返済金)	2.6 万円	家の増改築費(公共事業など)	4.4 万円
		友人へ貸すお金 (中小企業への貸付金など)	2.7 万円
		貯金(積立金、純剰余金)	0.8 万円
合 計	40.0 万円	合 計	40.0 万円
	^{※2} 借金残高 514 万円		

※1 地方交付税は、税収の多い自治体と少ない自治体間の財源を調整するなどの目的で、いったん国が集めた税を自治体に再配分しているもので、地方固有の財源です。ここでは、本来的に自治体の収入と言えることから、「給料(諸手当)」に区分しています。

※2 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた借金の残高は、家計に例えると、822万円。

■消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分の使途について

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。増収分は、下記の社会保障関係費の一般財源の一部として広く充てることとしています。

平成29年度決算

【歳入】 (単位:千円)

増収分	15,966,960
-----	------------

【歳出】 (単位:千円)

項 目		事業費	一般財源
医療分野	医療助成、国民健康保険会計繰出金など	42,498,768	25,623,936
介護分野	老人福祉施設整備、介護保険会計繰出金など	56,026,022	49,581,350
子育て分野	施設運営、児童手当支給など	98,252,158	35,462,701
障がい分野	児童障害福祉、障害福祉サービスなど	78,276,646	26,853,881
生活援護分野	生活保護など	130,851,252	30,587,049
合 計		405,904,847	168,108,918

※上記の社会保障関係費には事務費等も一部含まれていますが、引き上げ分の地方消費税収は、事務費や職員の人件費には充てないこととされています。

SAPPORO

平成30年(2018年)9月18日

札幌市財政局財政部 担当:生野(はえの)、岬

電話 011-211-2212

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>